



2017年4月28日
在日米国商工会議所

ACCJ、米政権と米国議会に 日米経済パートナーシップ強化の取組みを優先することを要望

【ワシントン D.C.】在日米国商工会議所（ACCJ）は昨日、毎年恒例の「ワシントン D.C.ドアノック」を終えました。ACCJ のクリストファー・ラフルアー会頭を代表とする「ワシントン D.C.ドアノック」の ACCJ 代表団には、米国の対日輸出の大部分を占め、米国内で何万人もの雇用を創出している米国企業の駐日代表等が参加しました。4 日間のワシントン D.C.滞在中に、代表団はホワイトハウスや主要省庁との会議を含む 70 以上の面談を行い、民主、共和両党の米国議員 30 名以上とも意見交換を行いました。

ACCJ 代表団は、議会および政府関係者との面談において、日本市場が多くの米国企業の成功にとって重要であり、米国の雇用や投資を支えていることに理解を求めました。また、特定の業界に特化した課題、業界横断的な課題の双方について民間セクターの意見を取り入れられる、前向きで積極的な指針を作ることによって、このパートナーシップをさらに強化するための取組みを優先するよう、米国政府に要望しました。麻生太郎副総理兼財務大臣とペンス副大統領により 4 月 18 日に第 1 回会合が開かれた日米経済対話直後の ACCJ 代表団の訪米は、時宜を得たものとなりました。

今回の「ワシントン D.C.ドアノック」についてラフルアー会頭は次のように述べています。「ACCJ は、日米経済対話の立ち上げと日米両国における成長の促進への関心が高まっていることを歓迎します。私たちは今回の訪米で、日米経済対話は米国の雇用や輸出、さらに投資にとって不可欠な力強い日米経済パートナーシップを築き上げる機会であることを伝えました。日米両国は、日本で事業展開する米国企業の経験を活かした対話を通じて、双方にとって望ましいビジネス成長の環境を構築することができます。ACCJ は、建設的な参加者として今後の重要な政策議論をサポートしていく所存です」

###

1703 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は 1000 社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間およそ 500 のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。